

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

菱洋エレクトロ株式会社

(E02685)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月11日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543-7711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高橋 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543-7711
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高橋 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (百万円)	22,675	27,575	93,799
経常利益 (百万円)	461	630	1,474
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	314	432	1,020
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△723	958	△796
純資産額 (百万円)	62,946	62,431	62,208
総資産額 (百万円)	76,995	77,570	75,538
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.83	17.62	41.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.77	17.50	41.46
自己資本比率 (%)	81.7	80.3	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は775億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は151億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は624億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年2月1日～2019年4月30日）における国内経済は、雇用や所得環境、企業収益の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦による世界経済への影響や景気の下振れリスクが存在し不透明感が強まりつつあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやデータセンター向け製品の需要が減少に転じた一方で、次世代通信規格「5G」やAI、IoTなど幅広い分野において電子部品・半導体の需要が拡大すると共に先行投資が加速し、長期的観点では市場全体が成長を続けていく見通しとなっております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は275億75百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は6億17百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益は6億30百万円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億32百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は128億90百万円で、前年同期より12億45百万円（10.7%）増加しました。

これは、デジタル家電向け半導体が増加したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は146億85百万円で、前年同期より36億54百万円（33.1%）増加しました。

これは、主にパソコン用ソフトウェアやAI・Deep Learning用途商材が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン用ソフトウェアが増加したことにより、外部顧客への売上高は231億49百万円で、前年同期より37億13百万円（19.1%）増加し、セグメント利益は5億65百万円で、前年同期より1億22百万円（27.5%）増加しました。

② アジア

デジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は44億25百万円で、前年同期より11億86百万円（36.6%）増加し、セグメント利益は33百万円で、前年同期より29百万円（798.3%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	—	26,800,000	—	13,672	—	13,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,278,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,486,700	244,867	—
単元未満株式	普通株式 34,600	—	—
発行済株式総数	26,800,000	—	—
総株主の議決権	—	244,867	—

② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1—12—22	2,278,700	—	2,278,700	8.50
計	—	2,278,700	—	2,278,700	8.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,416	10,216
受取手形及び売掛金	※25,585	※28,413
有価証券	544	1,062
商品及び製品	12,124	13,615
その他	1,444	1,513
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,113	54,818
固定資産		
有形固定資産	188	198
無形固定資産	404	378
投資その他の資産		
投資有価証券	19,439	19,778
退職給付に係る資産	1,431	1,461
その他	1,305	1,280
貸倒引当金	△344	△344
投資その他の資産合計	21,832	22,174
固定資産合計	22,425	22,751
資産合計	75,538	77,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,092	11,193
未払法人税等	126	289
未払消費税等	248	11
賞与引当金	241	388
その他	815	1,297
流動負債合計	11,523	13,180
固定負債		
退職給付に係る負債	802	789
繰延税金負債	466	665
その他	537	503
固定負債合計	1,806	1,958
負債合計	13,329	15,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	35,827	35,524
自己株式	△2,690	△2,690
株主資本合計	60,145	59,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	2,132
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	189	166
退職給付に係る調整累計額	182	167
その他の包括利益累計額合計	1,940	2,466
新株予約権	123	123
純資産合計	62,208	62,431
負債純資産合計	75,538	77,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	22,675	27,575
売上原価	20,425	25,023
売上総利益	2,250	2,552
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	0
給料及び賞与	621	673
賞与引当金繰入額	183	165
退職給付費用	37	11
賃借料	89	90
減価償却費	50	53
その他	829	940
販売費及び一般管理費合計	1,808	1,934
営業利益	441	617
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	11	14
仕入割引	2	1
投資事業組合運用益	1	15
その他	10	4
営業外収益合計	48	55
営業外費用		
売上割引	3	1
為替差損	18	36
固定資産廃棄損	1	0
支払手数料	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	28	43
経常利益	461	630
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	461	624
法人税、住民税及び事業税	157	235
法人税等調整額	△10	△43
法人税等合計	147	192
四半期純利益	314	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	314	432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	314	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△566	563
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△465	△22
退職給付に係る調整額	△6	△14
その他の包括利益合計	△1,037	526
四半期包括利益	△723	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△723	958
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	一百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	51百万円	54百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	2018年1月31日	2018年4月27日

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	2019年1月31日	2019年4月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,436	3,238	22,675	—	22,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	152	1,953	△1,953	—
計	21,237	3,391	24,628	△1,953	22,675
セグメント利益	443	3	447	△6	441

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,149	4,425	27,575	—	27,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	112	1,594	△1,594	—
計	24,632	4,538	29,170	△1,594	27,575
セグメント利益	565	33	599	18	617

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円83銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	314	432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	314	432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,506	24,521
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円77銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	102	162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月11日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 美晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野尻 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。